

CONFIDENTIAL

介護の生産性向上に係る政策動向と対応策

社会福祉法人善光会 理事 最高執行責任者
宮本 隆史



項目	概要
法人名称	社会福祉法人 善光会
設立年月日	平成17年12月7日
代表者	理事長 西田 日出美
本部所在地	〒144-0033 東京都大田区東糀谷六丁目4番17号
従業員数	511名（令和2年4月1日現在）
基本金	825.5百万円(平成30年度)



国内最大級の複合福祉施設サンタフェガーデンヒルズ、ケアマネ事業所リンクス羽田など8拠点を展開

理念

オペレーションの模範となる
業界の行く末を担う先導者となる



年月	沿革
H17.12	法人設立認可
H19.4	複合福祉施設「サンタフェ ガーデン ヒルズ」開業
H22	認知症対応型グループホーム開業（西六郷・羽田・大森南）
H24.5	特別養護老人ホーム「バタフライ ヒル大森南」開業
H25.5	特別養護老人ホーム「バタフライ ヒル細田」開業
H25.8	介護ロボット研究室 設立
H29.10	サンタフェ総合研究所 設立
R2.8	Care Tech ZENKOUKAI Lab リビングラボ認定

介護領域のコア課題

介護費の将来推計

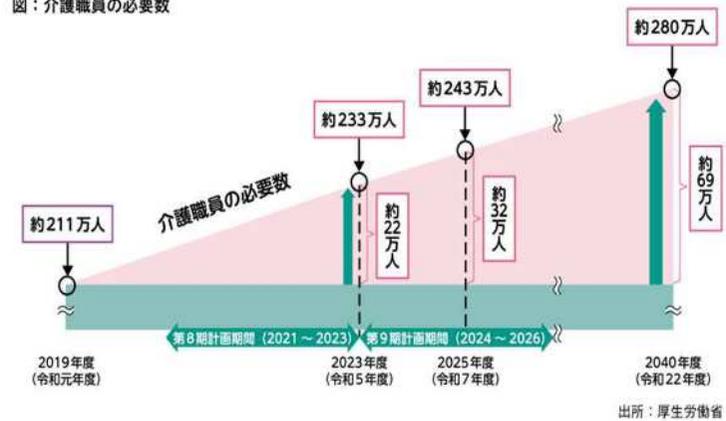
図：介護給付費の見通し



介護にかかる経費が増えることで
国家財政が困窮

介護職員需給の将来推計

図：介護職員の必要数



介護サービスを受けたい高齢者は増える一方、
介護をする側が少なくなり、人手が不足

介護領域における最大かつ最重要な課題は

- 介護保険制度を将来にわたって持続させることにより
- 現在・未来の高齢者を介護から取り残させないこと

Caretechに関する制度の流れ

H23年の福祉用具・介護ロボット実用化支援事業にはじまって、現在では本格的なテクノロジー活用の時代に入

H23 福祉用具・介護ロボット
実用化支援事業スタート

介護ロボットへの国家的な支援がスタート

生活支援ロボットに対する期待や、介護の生産性向上に向けて、国家的に介護ロボットに関する支援を開始

H30 介護報酬改定

介護保険制度で初めて介護ロボット機器が登場

見守り機器の導入が特別養護老人ホームでの夜勤職員配置加算の緩和要件として認められる。制度上、初めて効果が認められる。

R3 介護報酬改定

介護保険制度にて本格的にICT活用を促進

LIFE（科学的介護情報システム）によるエビデンスに基づいた介護への取り組みをはじめ、見守り機器の夜勤職員配置加算の緩和要件の拡大、会議や契約に関する電子化など制度上でもICT活用促進を明確化。

R3 介護保険福祉用具・住宅
改修評価検討会

福祉用具としてIoTセンサー機器が初認定

介護保険福祉用具・住宅改修評価検討会にて排泄予測機器が特定福祉用具販売が販売対象として決定。本格的な在宅での介護ロボット・センサー活用の時代に入入することを期待。

介護サービス事業所等における生産性の向上に資する取組に係る努力義務

改正の趣旨

- ・介護現場において、生産性向上の取組を進めるためには、一つの介護事業者のみの自助努力だけでは限界があるため、地域単位で、モデル事業所の育成や取組の伝播等を推進していく必要がある。一方、事業者より、「地域においてどのような支援メニューがあるのか分かりにくい」との声があるなど、都道府県から介護現場に対する生産性向上に係る支援の取組の広がりが限定的となっている実態がある。
- ・都道府県を中心に一層取組を推進するため、都道府県の役割を法令上明確にする改正を行うとともに、都道府県介護保険事業支援計画において、介護サービス事業所等における生産性向上に資する事業に関する事項を任意記載事項に加える改正を行う。

改正の概要・施行期日

- ・**都道府県に対する努力義務規定の新設**
都道府県に対し、介護サービスを提供する事業所又は施設の生産性の向上に資する取組が促進されるよう努める旨の規定を新設する。
- ・**都道府県介護保険事業支援計画への追加**
都道府県介護保険事業支援計画の任意記載事項に、介護サービス事業所等の生産性の向上に資する事業に関する事項を追加する。
※ 市町村介護保険事業計画の任意記載事項についても、生産性の向上に資する都道府県と連携した取組に関する事項を追加する。
- ・施行期日：令和6年4月（予定）

近年の制度改正の流れ

拡充 介護生産性向上推進総合事業（地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）） 〔“介護事業所に対する業務改善支援事業”の拡充〕

老健局高齢者支援課

令和5年度当初予算案：地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）の内数（地域医療介護総合確保基金 137億円の内数）※（）内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- 都道府県が主体となった介護現場の生産性向上を推進する取組の広がりは限定的であり、また、既存の生産性向上に係る事業は数多くあるものの、実施主体や事業がバラバラであり、一体的に実施する必要がある。
- このため、**都道府県の主導**のもと、介護人材の確保・処遇改善、介護ロボットやICT等のテクノロジーの導入、介護助手の活用など、介護現場の革新、**生産性向上に資する様々な支援・施策を総合的・横断的に一括して取り扱い、適切な支援につなぐワンストップ型の総合的な事業者への支援を可能とする「介護生産性向上推進総合事業」を実施するための基金メニューを設ける。**（※）

2 事業の概要・スキーム、実施主体等

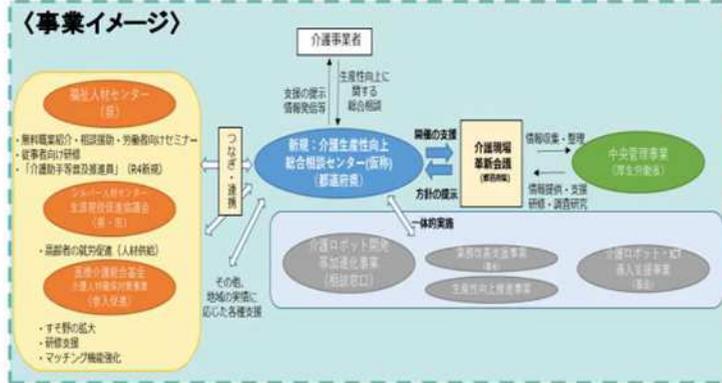
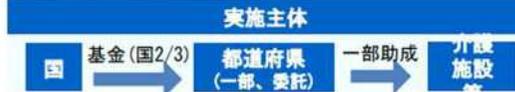
※赤字が令和5年度拡充分。

※既存の基金メニュー（業務改善支援事業）の拡充での対応を予定。

- ・ 都道府県が主体となり、「介護生産性向上総合相談センター（仮称）」を設置。介護現場革新会議において策定する基本方針に基づき、介護ロボットやICT、その他生産性向上に関する取組を実施する他、人材確保に関する各種事業等とも連携の上、介護事業者に対し、ワンストップ型の支援を実施する。

【実施事項】以下の経費の一部を補助

- （（1）及び（2）の実施が要件。）
- （1）介護現場革新会議の開催
 - （2）**介護生産性向上総合相談センター（仮称）の設置**
 - ①介護ロボット・ICT等生産性向上に係る相談窓口（必須）
 - ②人材確保、生産性向上に係る各種支援業務との連携（必須）
 - ③その他
 - （3）第三者が生産性向上の取組を支援するための費用の支援（コンサル経費の補助）



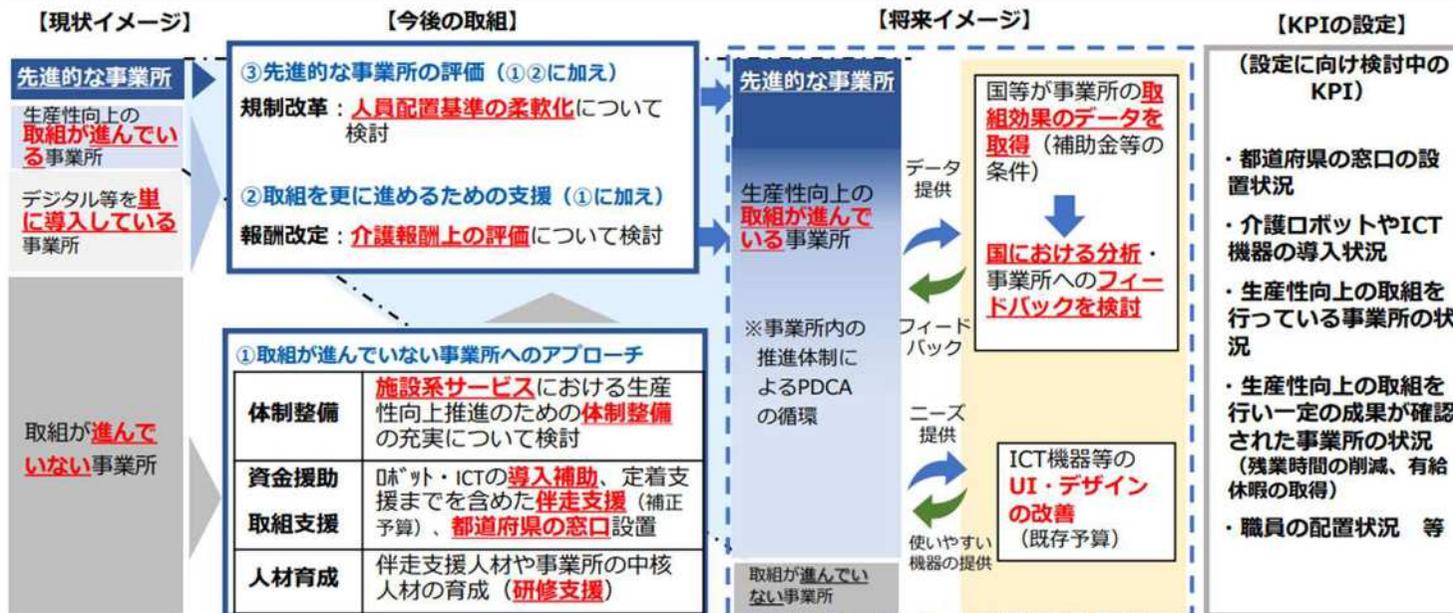
3 その他

- ・ 都道府県が介護現場の生産性向上をさらに推進する方策を別途検討。
- ・ 本メニュー設置に伴い既存基金メニューとの整理を予定

デジタル行財政改革の方向性

介護分野におけるデジタル行財政改革の方向性

- デジタル技術の導入支援や相談窓口の設置など様々な支援を行っており、生産性向上が進む事業所がある一方で、取組が幅広く普及しているとは言えない状況である。
- このため、①補正予算を含む財政支援、②介護報酬改定において生産性向上の取組を促進、③人員配置基準の柔軟化等で先進的な取組を支援、④明確なKPIでPDCAサイクルを回すことなどに取り組む。



令和5年度補正予算

【介護・障害福祉分野へのICT・ロボットの導入等による生産性向上や経営の協働化等を通じた職場環境の改善】

施策名：介護サービス事業者の生産性向上や協働化等を通じた職場環境改善事業

令和5年度補正予算案 351億円

老健局高齢者支援課
(内線3876、3875)

① 施策の目的

- ・介護サービス需要の増加への対応や介護人材の確保が喫緊の課題となっており、サービス提供の存続にも関わる重要な問題である。特に小規模法人を中心に、従来の方法や単独では必要な人材確保が難しい法人も多く、経営の効率も悪くなるという悪循環に陥りがちである。
- ・こうした状況を踏まえ、介護現場の生産性向上の取組や、経営の協働化・大規模化等を通じた職場環境改善に取り組む介護サービス事業者に対する支援を行う。

② 対策の柱との関係

I	II	III	IV	V
			○	

③ 施策の概要

- ・生産性向上の取組を通じた職場環境改善について、ICT機器本体やソフト等の導入や更新時の補助に係る支援に加え、地域全体で事業所における機器導入やそれに伴う人材育成に対する補助を行う。また、小規模事業者を含む事業者グループが協働して行う職場環境改善の取組に対して補助を行う。

④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等

(1)生産性向上の取組を通じた職場環境改善

①生産性向上に資する介護ロボット・ICTの導入や更新

- ・事業所の業務効率化に向けた課題解決を図るための業務改善支援及びこれと一体的に行う介護ロボット・ICTの導入や更新に対する支援

②地域全体で生産性向上の取組を普及・推進する事業の実施

- ・地域の複数事業所における機器の導入に向けた研修や、地域のモデル施設の育成など、都道府県等が主導して面で生産性向上の取組を推進
- ・都道府県等が主導して、ケアマネ事業所と居宅サービス事業所の間で交わされるケアプランデータ連携システム等の活用を地域で促進し、データ連携によるメリットや好事例を収集

(2)小規模事業者を含む事業者グループが協働して行う職場環境改善

- ・人材募集や一括採用、合同研修等の実施、事務処理部門の集約、協働化・大規模化にあわせて行う老朽設備の更新・整備のための支援 等

【事業スキーム】



【実施主体】

都道府県（都道府県から市町村への補助も可）

【負担割合】

(1)①、(2)・・・国・都道府県3/4、事業者1/4

(1)②・・・国・都道府県 10/10

(1)①及び(2)を実施する場合・・・

国・都道府県4/5、事業者1/5

※国と都道府県の負担割合は以下のとおり

(1)①、(2)・・・国4/5、都道府県1/5

(1)②・・・国9/10、都道府県1/10

⑤ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

- ・生産性向上の取組や経営の協働化・大規模化等を通じた職場環境改善を推進することにより、介護人材の確保や介護サービスの質の向上に繋げていく。

令和6年度の介護報酬改定において、テクノロジーの導入による効果の定着に向けて継続的な活用を支援するため、生産性向上推進体制加算が新設されました。

介護ロボットやICT等のテクノロジーの活用促進

告示改正

- 介護ロボットやICT等の導入後の継続的なテクノロジー活用を支援するため、見守り機器等のテクノロジーを導入し、生産性向上ガイドラインに基づいた業務改善を継続的に行うとともに、効果に関するデータ提出を行うことを評価する新たな加算を設ける。

短期入所系サービス★、居住系サービス★、多機能系サービス★、施設系サービス

【単位数】

生産性向上推進体制加算（Ⅰ） 100単位/月 **（新設）**

生産性向上推進体制加算（Ⅱ） 10単位/月 **（新設）**

【算定要件】

<生産性向上推進体制加算（Ⅰ）>

- （Ⅱ）の要件を満たし、（Ⅱ）のデータにより業務改善の取組による成果が確認されたこと。
- 見守り機器等のテクノロジーを複数導入していること。
- 職員間の適切な役割分担（いわゆる介護助手の活用等）の取組等を行っていること。
- 1年以内ごとに1回、業務改善の取組による効果を示すデータの提供を行うこと。

<生産性向上推進体制加算（Ⅱ）>

- 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の開催や必要な安全対策を講じた上で、生産性向上ガイドラインに基づいた改善活動を継続的に行っていること。
- 見守り機器等のテクノロジーを1つ以上導入していること。
- 1年以内ごとに1回、業務改善の取組による効果を示すデータの提供を行うこと。

出所：全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議資料（R6.3.8）

デジタル行財政改革の方向性

CONFIDENTIAL

介護分野におけるKPI

- 介護分野におけるデジタル行財政改革を推進するため、基盤・環境の整備（インプット）や基盤・環境の活用（アウトプット）の各段階で適切なKPIを設定し、効果の創出（アウトカム）を目指す。

	2023年	2026年	2029年	2040年	定義等		
基盤・環境の整備 Environment	生産性向上方策等周知件数	2,570件 (18年度)	増加	増加	—	(※年度)セミナー、ワークショップ、都道府県窓口セミナーへの参加件数、動画等周知数の増加	
	デジタル（中核）人材育成数（2023年度より実施）	500名	5,000名	10,000名	—	(※計) デジタル（中核）人材育成プログラム受講人数（国が実施するもので、自治体や民間が実施する研修等の数は含んでいない）	
	都道府県ワンストップ窓口の設置数（2023年度より実施）	5	47	47	47	(※計) 各都道府県における設置数	
	委員会設置事業者割合※（2024年度より実施）	—	【2024年度までに調査を実施し、目標を設定】			(※計) 入所・訪問・居宅サービスは3年連続増減予定、KPIは在宅サービスを対象とする（一部サービスを除く）	
	ケアプランデータ連携システム普及自治体の割合（2023年度より実施）	事業者が活用している自治体の割合	40%	80%	100%	100%	(※計) 管内事業者が活用している自治体の割合
		複数の事業者が活用している自治体の割合	—	50%	90%	100%	(※計) 管内事業者が3割以上活用している自治体の割合
	ICT・介護ロボット等の導入事業者割合※	29%	50%	90%	90%以上		別途改善加算の取得要件の認定状況を集計
	介護現場のニーズを反映したICT・介護ロボット等の開発支援件数	52件 (15年度)	60件以上	60件以上	—		(※年度) 介護ロボットの開発・実証、普及のプラットフォーム事業における開発企業とニーズのマッチング支援件数を集計
	基盤・環境の活用 Use Case	生産性向上の成果※					デジタルを活用した報告（年1回）を原則とし、都道府県及び関係自治体間で確認できること
		①全介護事業者	1ヶ月の平均残業時間の減少	6.4h	減少又は維持	減少又は維持	減少又は維持
有給休暇の取得状況（年間平均取得日数）			7.4日	8.4日	10.9日	全産業平均以上	3年間の平均値が前年度又は前回の数値より増加又は維持（令和4年（又は令和3会計年度）平均取得日数10.9日）
②加算取得事業者及び補助金を利用して機器を導入した事業者（2024年度より実施）		1ヶ月平均残業時間が①の群より減少する事業者の割合	—	30%	50%	90%以上	事業者からの報告
		有給休暇の取得状況（年間平均取得日数）が①の群より増加する事業者の割合	—	30%	50%	90%以上	事業者からの報告
③上位加算取得事業者及び特例的な柔軟化を実施する事業者（2024年度より実施）		残業時間の減少割合	—	25%	25%	25%	タイムスタディの実施（令和4年度実施事業者の消化率）
		1ヶ月平均残業時間が②の群より減少する事業者の割合	—	30%	50%	90%以上	事業者からの報告
		有給休暇の取得状況（年間平均取得日数）が②の群より増加する事業者の割合	—	30%	50%	90%以上	事業者からの報告
効果をはかる Outcome		年間の雇職率の変化※					
		①全介護事業者	15.7% (※18年度)	15.3%	15.0%	全産業平均以上 (15.0%)	3年間の平均値が前年度又は前回の数値より減少又は維持（令和4年度前半15.0%）
	②加算取得事業者及び補助金を利用して機器を導入した事業者（①の群より減少した事業所の割合）	—	30%	50%	90%以上	事業者からの報告	
	③上位加算取得事業者及び特例的な柔軟化を実施する事業者（②の群より減少した事業所の割合）	—	30%	50%	90%以上	事業者からの報告	
人員配置の柔軟化（老健、特養、特定（注2））※	—	1.3%	8.1%	33.2%		令和5年度の介護事業経営実態調査を基盤とし、人員配置の変化率を確認	

注1）※をつけたものはサービス類型毎にデータを集計・分析し公表する予定としており、サービスが限定されていないものは原則全サービスとする
 注2）職員一人あたりに対する利用者の人数は、老人保健施設で2.2対1、介護老人福祉施設で2.0対1、特定施設入居者生活介護指定施設（介護付きホーム）で2.6対1となっている（令和5年度介護事業経営実態調査結果より算出）
 注3）参考指標として介護職員全体の給与（賞与込みの給与）の状況を対象年毎に確認
 注4）本KPIは、必要に応じて随時に見直しを行うものとする

善光会が進める介護業務DX

「ハイブリッド特養」：特養の特定ユニットにおいて改善活動と介護ロボットの集中的導入を実施。
DXを進めることで、ケアの質の向上、負担軽減、それにより職員の賃上げも実現

■対象施設



■集中的ロボット導入

特養の特定ユニットに各種介護ロボット機器を集中的に導入する計画を推進

- ・介護オペレーションを詳細に分析
- ・ロボット機器がカバーしうる領域を定義
- ・該当ユニットで生活する利用者の特性を詳細に分析
- ・誰が、いつ、どこで、どの機器を利用するかの詳細計画を定め、効果的に機器利用を実施



善光会が活用している主な介護テクノロジー

	介護ロボット	介護ICT	その他
稼働中	<p>見守り</p>  <p>眠りSCAN/ パラマウントベッド</p>  <p>HitomeQケア サポート/コニカミノルタ QOLソリューションズ</p>  <p>バイシエントウオッチャー プラス/アルコ・イーエックス</p> <p>排泄</p>  <p>D Free/ D Free</p> <p>入浴</p>  <p>アイシニアケア/ エクスセル エンジニアリング</p>  <p>ピュアット/金星</p> <p>移乗・移動</p>  <p>HUG/ FUJI</p>  <p>ロボヘルパー SASUKE/マッスル</p> <p>コミュニケーション</p>  <p>Pepper/ ソフトバンクロボティクス</p>  <p>PALRO/富士ソフト</p> <p>SOEL MX/日本 ケアリフトサービス</p> <p>ロボットアシスト ウォーカーRT.1/ RT.ワークス</p>	 <p>SCOP/ 善光総合研究所</p>  <p>TREKZ TITANIUM/ Shokz</p>  <p>LINE WORKS/ ワークスモバイルジャパン</p> <p>各種業務ソフトウェア (勤怠管理システム、 会計システム、ショートステ イ荷物管理システム等)</p>	 <p>ころやわ/ Magic Shields</p>  <p>Ninebot mini Pro /Segway</p> <p>オンライン医療相談サービス</p>  <p>DoctorMate オンライン医療相談/ ドクターメイト</p>
過去に 使用・ 実証	<p>見守り</p>  <p>シルエット見守り センサ/ キング通信工業</p>  <p>ノーリツプレジジョン /Neos+ Care</p> <p>排泄</p>  <p>Helppad/aba</p> <p>移乗</p>  <p>HAL/CYBERDINE</p>	 <p>スマートマツクラウド /スマートショッピング</p>	

生産性向上に向けた取組への関心の高まり

政府内で生産性向上に向けた取組の関心が高まった結果、今年夏以降、政府トップクラスによる善光会への施設見学が増加しています。

2023.7.28 岸田文雄内閣総理大臣ご視察



政治・行政関係者の視察状況（2023年/抜粋）

時期	ご視察された方々
2023.7.7	中谷真一前経済産業副大臣
2023.7.28	岸田文雄内閣総理大臣、平将明衆議議員
2023.8.14	石川県 厚生政策課 御一行
2023.8.17	福岡市議会 議員団 御一行
2023.8.30	東京都 福祉局高齢者施策推進部 御一行
2023.9.1	厚生労働省 老健局 御一行
2023.9.4	内閣府 規制改革推進室 御一行
2023.9.4	厚生労働省 大臣官房国際課 御一行
2023.10.18	神奈川県副知事 御一行
2023.10.18	河野太郎デジタル大臣
2023.12.20	広島県議会 議員団 御一行

総理直轄のデジタル行財政改革会議にDX先進事業者として参画

- 河野大臣（介護報酬改定に関して）「デジタル技術の導入を強力に後押しするような改定になるように、政府を上げて対応していかなければならない」



- 内閣官房で行われた国内投資拡大のための官民連携フォーラムにDX先進事業者として参画
- ▶ 岸田総理大臣「成長型経済実現のために、業種内・業種間での人の奪い合いではなく、生産性向上による拡大均衡を通じて、人手不足を解消していくことが必要」



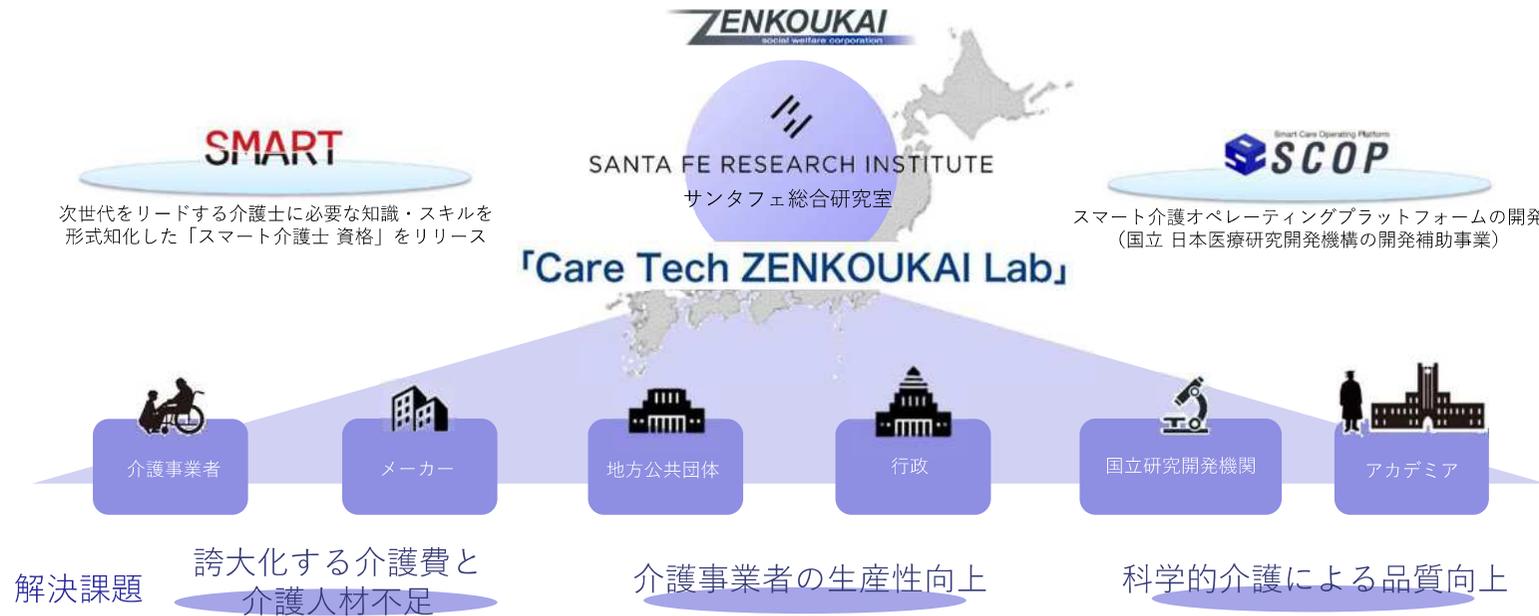
- 機器の活用を進めるため、現場のデジタル人材を育成し、
- さらに専門的知見をもったサポートを組み合わせることが重要



様々な機器やシステム、導入のノウハウや行政からの支援策について、
介護現場でハブとなる中核人材の配置と、それを専門的に支える伴走支援の存在が重要

善光会が設立した研究所機能

社会福祉法人として初めて研究開発・シンクタンク機能を有した研究所を設立
自社開発ソリューション、リサーチ&コンサルティング、省庁連携プロジェクトなどを中心とした事業を展開



当社は、介護事業者のDX化に貢献する介護ソフト（SCOP）の開発販売をはじめ、介護事業者のサービス品質や効率化の向上に貢献するための事業を多面的に運営しております。

介護DX事業

介護の現場業務の効率化を実現するソフトウェア（SCOP）の開発販売



デジタル中核 人材育成事業

介護職員の知識・スキルを向上するための認定資格（スマート介護士）の運営



コンサルティング 事業

介護事業者のサービス向上やオペレーション効率化に向けた経営支援サービス



介護機器メーカー 開発支援事業

将来的に介護事業者が導入し、事業を改善できるメーカーの新技术の開発支援



AMED事業でのSCOPの実証結果

SCOPの一部機能は、国立日本医療研究開発機構（AMED）の補助採択事業として開発

開発済みシステムは、夜間見守り業務や記録・申し送り伝達業務での効果検証を実施。第5回日本医療研究開発大賞を受賞。



夜間業務化 **37%効率化**

介護ロボット習熟度 **98%向上**

業務活用度（意識） **147%向上**

業務活用度（回数） **15倍**

介護ロボット情報を集約し、介護職員が更に効率的かつ効果的に介護ロボットを使用することを実現



記録業務 **76%効率化**

申し送り・伝達業務 **74%効率化**

入力のしやすさ、閲覧のしやすさから介護職員の負担を軽減し、かつ介護記録のデータベース化を実現

AMED 平成30年度「ロボット介護機器開発・標準化事業（開発補助事業）」の開発内容



2018年度
介護ロボット統合アプリ「SCOP Now」開発

2019年度
介護記録システム「SCOP Home」開発

2020年度
「ケアオペレーションAI・ケアマネジメントAI」開発

さらに令和4年度「ロボット介護機器開発等推進事業（開発補助）」に新たに採択決定

内閣官房主催「第5回日本医療研究開発大賞 AMED理事長賞」を受賞



介護分野では初の快挙

スマート介護士資格とは

次世代をリードする介護士に必要な知識・スキルを形式知化し、
2019年3月に「スマート介護士」資格をリリース。
オンラインでの講義や資格試験を開催。これまで約6,000人超が受験。

わずか20分！ 受験無料・合格証贈呈！

SMART 介護士 Starter 試験

いますぐ受験する

後援 経済産業省 デジタル庁 Digital Agency

■スマート介護士とは

人口動態の変化により介護職員不足は深刻化する。
今後はテクノロジーを活用し、少人数で高品質なサービスを提供できる人材が必要・・・

スマート介護士は最新のテクノロジーや介護ロボット・センサー機器を効果的に活用して、介護の質の向上と介護業務の効率化できる、これからの時代をリードしていく介護士です。

■スマート介護士の人材像（到達目標）

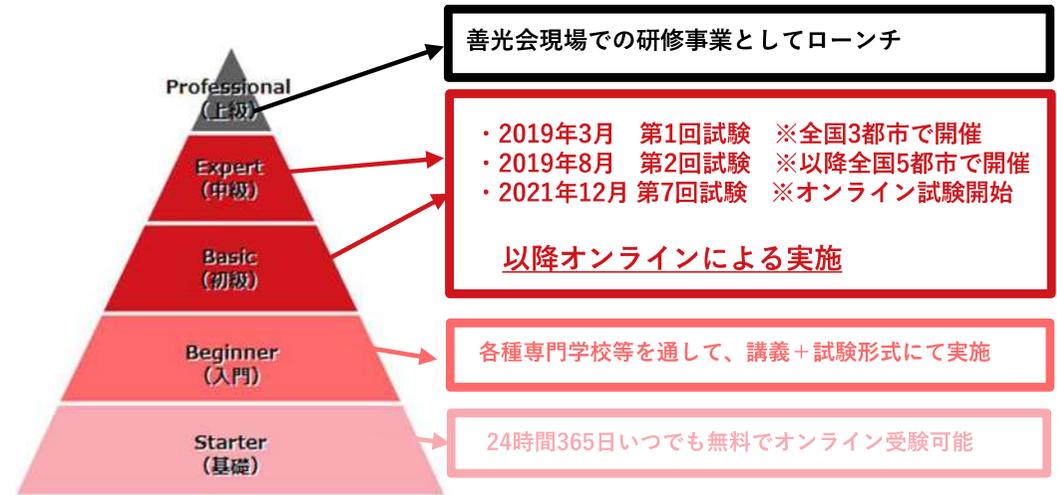
- ✓ これからの日本の社会福祉を担う使命感とそれに基づく持続可能な介護サービス提供モデルの必要性を理解する
- ✓ 要介護者の生活機能の把握とあるべき支援を企画する
- ✓ 効率的なオペレーションシステムを構築し、継続的に改善する
- ✓ 利用者や同僚職員などの関係者を指導する
- ✓ 介護ロボットの特性を把握する

今までの介護士に求められるもの

- ・ 公正な姿勢
- ・ 専門知識
- ・ 介護技術
- ・ 観察力
- ・ チームワーク & コミュニケーション

これからの介護士に求められるもの

テクノロジーを活用し 業務を最適化する 創造性	新しい技術や機器 業務に対応する 柔軟性
--------------------------------------	-----------------------------------



〈地方自治体向け事業〉

大子町
茨城県大子町

神奈川県藤沢市

高知県

CITY OF SHIZUOKA
静岡市

北区 Kita City
住めば、北区東京。

「やさしさ」を抱きしめよう
愛媛県社会福祉協議会

各地の地方自治体向けに
DX促進モデル事業実施中

〈経済産業省地域DX事業〉

業界団体 自治体 金融機関

地域の関係者が一体となって
地域企業のDXをサポート

教育機関 ITベンダー・Tech系ベンチャー 支援機関

地域のDX力を向上するため
多様なプレーヤーとともに
地域づくりの新たな取組に
挑戦中

日本各地の地域で介護領域のDX促進のための
地域力向上の実現を目指す

厚労省 プラットフォーム事業 リビングラボ

厚生労働省より認定を受け、ラボとして相談や機器の現場実証を実施

現場での介護ロボット活用を促進するためには、①現場ニーズを踏まえた開発、②介護ロボットの周知・体験機会の創出、③介護ロボットを活用した業務改善方法の構築等が必要不可欠。それらを促進する厚労省事業に参加。



相談窓口・リビングラボへのアクセスについて

相談窓口

1 介護福祉センター 介護福祉センター 介護福祉センター 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-3568-1111	2 介護福祉センター 介護福祉センター 介護福祉センター 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-3568-1111	3 介護福祉センター 介護福祉センター 介護福祉センター 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-3568-1111	4 介護福祉センター 介護福祉センター 介護福祉センター 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-3568-1111
5 介護福祉センター 介護福祉センター 介護福祉センター 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-3568-1111	6 介護福祉センター 介護福祉センター 介護福祉センター 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-3568-1111	7 介護福祉センター 介護福祉センター 介護福祉センター 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-3568-1111	8 介護福祉センター 介護福祉センター 介護福祉センター 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-3568-1111

リビングラボ

1 介護福祉センター 介護福祉センター 介護福祉センター 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-3568-1111	2 介護福祉センター 介護福祉センター 介護福祉センター 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-3568-1111
3 介護福祉センター 介護福祉センター 介護福祉センター 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-3568-1111	4 介護福祉センター 介護福祉センター 介護福祉センター 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03-3568-1111

※相談窓口へお越しの際は、電話やメール等で事前予約を行っていただくスムーズに案内できます。事前予約がなく、直接来店された方へも相談窓口は可能です。
※リビングラボの利便性を検討されている方は、リビングラボへ直接ご相談いただくことも可能です。リビングラボは、どのエリアの相談にも対応することができます。

全国に相談窓口16拠点・リビングラボ8拠点。開発メーカーや介護事業所からの相談や介護ロボット機器開発に関する製品評価や効果測定といった開発支援に関する実証を行っている。